

## トランプ→バイデン でも、バラ色の世界は戻ってこない

有料会員記事 アメリカ大統領選2020

聞き手・畑宗太郎 聞き手 サンフランシスコ・尾形聡彦 ロンドン・国末憲人 2020年11月9日 20時00分

米大統領選はコロナ禍で異例の展開の末、民主党のバイデン氏が当選を確実にした。これまでのトランプ政権から何がどう変わり、あるいは変わらないのか。日米欧の識者に聞いた。

鈴木一人・東京大 公共政策大学院 教授

トランプ氏は非常にユニークな大統領でした。「ビジネスマンであって政治家ではない」と自分で言っているくらいです。



東京大学の鈴木一人教授=2020年10月29日、東京都中央区、畑宗太郎撮影

ユニークさの一つは、ビジョンがないことです。多くの政治家は、自らの理想の実現のため大統領を目指しますが、トランプ氏のやることは時代の空気や彼の本能的な感覚に近い。練られたアイデアではないので理論的でなく、ちぐはぐです。

伝統的な政治家との決定的な違いは、対人関係の作り方です。元は企業のワンマン経営者。ツイッターの発信が好例ですが、全ては彼自身の発信です。周囲の声は聞かず、自分でアジェンダを作ってきた。ついてくる人は仲間、批判すれば敵。要求を押しつけ、相手がのめなければ取引はなしです。

世界はこの4年間、こんなやり方に振り回され、多くの国際秩序の制度的部分が壊されました。国連総会で「米国第一」を宣言して多国間主義を正面から否定し、国際的な枠組みから次々と離脱。自由世界のリーダーとして築き上げてきた秩序を自ら破壊したのです。

一方で、国際秩序の構造的部分は実はほとんど何も変わっていません。

ブッシュ政権が「対テロ戦争」の名の下に始めたイラク戦争で、米国は世界のリーダーとしての信頼を失いました。大義のない戦争で多くの命を奪ったと。それ以降、オバマ政権は国際的な秩序へのコミットを控えていました。世界一の軍事力や経済力はまだありますが、その能力を生かす意思はなくなったのです。そこに中国が台頭しました。

1992年の北米自由貿易協定 (NAFTA) 締結以降、米国内の製造業は賃金の安い国に流れ、やがて米国は中国製品だらけになりました。トランプ氏は中国製品に制裁関税をかけましたが、国内に製造業が残っておらず、雇用は戻りません。

唯一成功したのは石炭産業と鉄鋼・アルミ。こうしたごく一部の産業のためにパリ協定離脱や関税引き上げをしたのでした。

制度は元に戻せます。バイデン氏はトランプ氏が壊した部分を直す「脱トランプ」を進めるでしょう。

まずは民主党左派の支持をつなぎとめるためにパリ協定に復帰し、イラン核合意や世界保健機関 (WHO) などにも戻るでしょう。制度の修復で信頼が回復すれば、米国単独の影響力が低下していく中であっても、足りない部分を同盟国など他国の力で補うことが可能になります。

中国の輸入品への制裁関税を続けるのは米国にもマイナスです。香港、台湾の問題をカードに使いながら、関税の対象品目を少しずつ減らしていくのではないのでしょうか。(聞き手・畑宗太郎)



1970年生まれ。専門は国際政治経済学で宇宙政策や経済制裁に詳しい。著書に「宇宙開発と国際政治」。

クリスティーナ・デイビス ハーバード大教授

米大統領選でバイデン氏が当選を確実にしたことは、米有権者が伝統的な価値に回帰し、多様性や科学に重きを置くほうを選んだことを意味します。



インタビューに答えるクリスティーナ・デイビス教授=山本和生撮影

バイデン新政権はまず、新型コロナウイルス対策を進めると同時に、過去4年間に拡大した国内の分裂を癒やすことに力を入れるでしょう。これまでトランプ支持に傾いていた中西部のラストベルト(さびついた工業地帯)など取り残された地域に対する経済振興策を推進することになると思います。

通商政策は、トランプ氏の政策と似通った部分があるでしょう。米国の雇用を守り、製造業を米国に戻す必要性を訴えるはずで、バイデン氏は、政府が調達契約を行う際に米国製品を買う必要性に言及したこともあるのです。特に中国を批判する強い言葉遣いは、バイデン大統領になっても続くでしょう。

これらは国内の分断を乗り越えるためのものです。米経済を立て直し、製造業を強化し、中国への競争力を高めるメッセージを国内に送るわけです。

一方でトランプ氏との違いは、米国の一国主義ではなく、多国間主義へとシフトすることです。日本や欧州、そして世界貿易機関(WTO)との協力を強め、明確なルールを構築しようとするでしょう。関税引き上げを手段として「貿易戦争」を引き起こしてきたトランプ政権からは、大きく変化することになります。

ただ、トランプ政権が導入した中国製品に対する制裁関税は、すぐにはやめないかもしれません。米国人の大半が自由貿易を支持しながら、対中関税引き上げも支持しているからです。

要するにバイデン政権は多国間主義をとり、日本や欧州とともにルールに基づいた貿易協定の拡大を交渉しながら、中国に政策変更を促すことを通じ、時間をかけて貿易戦争を終える方向に進むのではないか——と思います。

バイデン氏はオバマ政権で環太平洋経済連携協定(TPP)の交渉を率いていた人物でもあります。就任1年目は、まずは国内対策に力を入れるでしょうが、その後、TPPへの米国の再加入を検討する可能性はあるでしょう。

バイデン氏と日本の菅首相は、ともに新たな政権をスタートさせ、中流家庭の出身という共通点もあり、良好な関係を築ける可能性があると思います。気候変動対策でも協力できるでしょう。外交・安全保障面でも「自由で開かれたインド太平洋地域」という構想は、オバマ政権と安倍政権のときに始まったものです。バイデン政権と菅政権の間でも、引き続き重視されていくと思います。(聞き手 サンフランシスコ・尾形聡彦)



1971年生まれ。専門は日本や東アジアの外交政策や、貿易政策を中心とした国際関係。2018年から現職。

ハンス・クンドナニ 英王立国際問題研究所上級研究員

米欧関係を重視する立場にあって「トランプ政権以前は素晴らしかった」と信じる人が少なくありません。「トランプが米欧関係を危機に陥れた」と。





ハンス・クンドナニ氏(同氏提供)

しかし、実際にはトランプ氏の大統領就任以前から、米欧関係は損なわれていました。トランプ氏はそれを可視化させ、すでにある流れを加速させたに過ぎません。

例えば中国の台頭に対応する米国が、これまで欧州に割いてきた力をインド・太平洋地域に回す動きは、オバマ政権時代からうかがえました。欧州はその頃から、自らの安全保障にもっと責任を持つよう迫られていた。その論理を過激な形で、攻撃的に打ち上げたのがトランプ氏です。

バイデン氏が就任しても問題が解決するわけではありません。欧州各国が国防費の負担を免れるわけでもない。米国で誰が政権に就こうと、外交の重点が欧州から中国へと移る流れは止められません。

リベラルな国際秩序に関しても同様です。トランプ氏だけが破壊したように語られますが、実際にはその前から、この秩序は課題を抱え、改革が不可欠でした。一例は気候変動対策です。このテーマで欧州各国は中国を潜在的なパートナーと見なしているのに対し、米国は誰が大統領になっても、そうは考えません。こうした違いを明確に示したに過ぎないトランプ氏が去っても、それだけで安定した世界が再興できるわけではありません。

もちろん、トランプ氏よりバイデン氏の方が、欧州にとって一緒に働きやすいのは確かです。イラン問題への対応でも、バイデン氏の方が期待できます。

一方で、例えば中国との関係を考えると、バイデン政権は欧州、特にドイツにとってやりにくい存在となるかも知れません。独フォルクスワーゲン社は新疆ウイグル自治区で工場を運営しています。もしバイデン政権が人権問題を理由に中国に制裁を発動したら、苦境に陥るでしょう。

ロシアについても問題は複雑です。トランプ政権に比べ、バイデン政権はロシアにより厳しい態度で臨むでしょう。その姿勢をポーランドやバルト3国などが歓迎しても、ロシアとの間で天然ガスのパイプライン事業を進めるドイツは逆に、プレッシャーを受ける。欧州内部の意見が分裂しかねません。

英国は中ロと距離を置き、香港問題では中国に厳しい態度をとっています。その点で米国の方針と重なるものの、ジョンソン政権はトランプ政権と蜜月状態だっただけに、難しい立場に置かれます。

いずれにせよ、バイデン大統領になって「バラ色の世界が戻ってくる」とは考えない方がいいでしょう。  
(聞き手 ロンドン・国末憲人)



1972年生まれ。欧州外交評議会研究部長などを務めた。邦訳著書に「ドイツ・パワーの逆説」。

---

朝日新聞デジタルに掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.